

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月6日
【四半期会計期間】	第149期第3四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	三菱鉛筆株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI PENCIL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 数原 滋彦
【本店の所在の場所】	東京都品川区東大井五丁目23番37号
【電話番号】	03（3458）6221（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 蛇川 寿史
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東大井五丁目23番37号
【電話番号】	03（3458）6221（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 蛇川 寿史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第148期 第3四半期連結 累計期間	第149期 第3四半期連結 累計期間	第148期
会計期間	自2022年1月1日 至2022年9月30日	自2023年1月1日 至2023年9月30日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
売上高 (百万円)	50,123	53,129	68,997
経常利益 (百万円)	7,525	9,112	10,128
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	5,120	6,222	6,951
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,898	11,825	10,421
純資産額 (百万円)	102,492	113,886	105,002
総資産額 (百万円)	127,907	141,596	130,801
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	92.47	114.24	125.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.7	78.9	78.8

回次	第148期 第3四半期連結 会計期間	第149期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	22.02	32.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付け変更に伴い、物価上昇の影響を受けつつも、コロナ禍での行動制限によるペントアップ需要の顕在化などを背景とした個人消費の緩やかな回復により、社会経済活動において正常化の基調が見えてきました。一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や原材料費、エネルギーコストなどの高騰といった不確実性が高いリスクに加え、世界的なインフレ圧力とそれに伴う欧米を中心とした金融引き締め等を背景とした海外景気の下振れ懸念は依然として継続しており、先行き不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く外部環境といたしましては、デジタル化やペーパーレス化の進展といった影響から、国内外問わず、事務用品としての筆記具需要は依然として厳しい状況が続いております。一方、国内市場では、人口減少と少子高齢化という構造的問題を抱えつつも、機能性にとどまらない付加価値のある商品へのニーズの高まりに加え、訪日外国人の増加に伴うインバウンド需要の回復やイベント等の開催によるノベルティ需要の増加といった明るい兆しも見え始めております。海外市場に目を転じると、北米・欧州を中心に筆記具におけるアート&クラフト需要がポーダレスに拡大しております。また、サステナビリティへの関心の高まりをはじめとするニーズの多様化がより一層進むなか、こういった外部環境の変化に対応し、お客様の求める価値を具現化し続けていかなければ、生き残っていくことが難しい状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループは、「書く、描く」を通じた“表現体験そのもの”を創造することで、すべての人が生まれながらにして持つ個性や才能といった「ユニーク」を表現する機会を創り出すことが、お客様への提供価値ととらえ、「違いが、美しい。」というコーポレートブランドコンセプト（企業理念）に基づき、活動してまいりました。オフィシャルスポンサーとして「鉛筆工場」パビリオンを出展しているキッズニア東京の特設スペースで、水性サインペン「POSCA（ポスカ）」を使って木製のコマにペインティングして表現を楽しむお子様向けのワークショップイベントを開催しました。また、“自分らしさ”をテーマに表現する第2回アートコンテストをオフィシャルパートナー「パラリンアート」と開催し、表現体験を後押しするための活動の一つとして実施しました。他方、“ノート、くっきりキマる。”ゲルインクボールペン「uni-ball one（ユニボールワン）」シリーズで、「最も黒いゲルインクボールペン“Blackest gel ink ball pen”」としてギネス世界記録™認定を受けました。「uni-ball one」シリーズは新開発のビーズバック顔料を使用しており、黒はより濃く、カラーはより鮮やかに発色するため、ノートを見返したときに印象に残りやすい文字を書くことができます。この「uni-ball one」シリーズより、さりげない色遊びで気分が盛り上がるモダンポップカラー「uni-ball one F」を発売いたしました。

これらの活動の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は53,129百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は8,093百万円（前年同期比25.2%増）、経常利益は9,112百万円（前年同期比21.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,222百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

セグメント別の業績を概観いたしますと、筆記具及び筆記具周辺商品事業におきましては、欧州を中心に海外市場での販売が堅調に推移し、加えて国内市場での個人需要の緩やかな回復、また為替による押し上げ効果により、外部顧客への売上高は51,422百万円（前年同期比6.2%増）となりました。粘着テープ事業、手工芸品事業といったその他の事業におきましては、事業を取り巻く市場環境は依然として厳しく、外部顧客への売上高は1,706百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

財政状態につきましては、当第3四半期連結会計期間末の資産は、主に現金及び預金や投資有価証券が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて10,795百万円増加し141,596百万円となりました。

負債は、主に固定負債のその他に含まれる繰延税金負債や賞与引当金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて1,911百万円増加し27,709百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて8,884百万円増加し113,886百万円となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は2,681百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	257,145,168
計	257,145,168

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年11月6日)	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業協 会名	内容
普通株式	63,286,292	63,286,292	東京証券取引所 (プライム市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	63,286,292	63,286,292	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	63,286,292	-	4,497	-	3,582

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,592,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 2,596,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,065,900	540,659	-
単元未満株式	普通株式 32,392	-	-
発行済株式総数	63,286,292	-	-
総株主の議決権	-	540,659	-

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 三菱鉛筆(株)	東京都品川区東大井 五丁目23番37号	6,592,000	-	6,592,000	10.41
(相互保有株式) 三菱鉛筆東京販売(株)	東京都品川区東大井 五丁目22番5号	1,129,200	-	1,129,200	1.78
三菱鉛筆九州販売(株)	福岡県福岡市博多区吉塚 二丁目20番21号	536,800	-	536,800	0.84
ユニマーケティング サービス(株)	東京都品川区東大井 五丁目23番37号	930,000	-	930,000	1.46
計	-	9,188,000	-	9,188,000	14.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	48,074	54,503
受取手形及び売掛金	1,316,309	314,244
棚卸資産	20,354	22,101
その他	1,916	2,367
貸倒引当金	281	293
流動資産合計	86,373	92,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,481	14,177
その他(純額)	9,498	9,456
有形固定資産合計	23,980	23,634
無形固定資産		
1,224	1,224	1,143
投資その他の資産		
投資有価証券	16,497	21,017
その他	4,006	4,317
貸倒引当金	1,281	1,438
投資その他の資産合計	19,222	23,896
固定資産合計	44,427	48,674
資産合計	130,801	141,596



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 8,070	3 8,512
短期借入金	1,516	1,624
未払法人税等	1,207	1,512
賞与引当金	612	1,277
その他	5,924	5,586
流動負債合計	17,330	18,514
固定負債		
長期借入金	2,577	2,037
退職給付に係る負債	3,312	3,291
役員退職慰労引当金	92	58
その他	2,484	3,808
固定負債合計	8,467	9,195
負債合計	25,798	27,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,497	4,497
資本剰余金	3,964	3,978
利益剰余金	91,838	96,074
自己株式	7,104	8,004
株主資本合計	93,195	96,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,205	9,623
為替換算調整勘定	3,197	5,101
退職給付に係る調整累計額	488	432
その他の包括利益累計額合計	9,892	15,157
非支配株主持分	1,914	2,183
純資産合計	105,002	113,886
負債純資産合計	130,801	141,596

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	50,123	53,129
売上原価	25,579	25,995
売上総利益	24,543	27,133
販売費及び一般管理費	18,079	19,040
営業利益	6,464	8,093
営業外収益		
受取利息	20	52
受取配当金	203	236
受取地代家賃	50	39
受取保険金	9	16
助成金収入	11	18
為替差益	782	684
その他	59	76
営業外収益合計	1,136	1,124
営業外費用		
支払利息	19	17
シンジケートローン手数料	29	25
投資事業組合管理費	-	45
その他	26	16
営業外費用合計	75	105
経常利益	7,525	9,112
特別利益		
固定資産売却益	68	8
投資有価証券売却益	-	2
関係会社清算益	33	-
特別利益合計	102	10
特別損失		
固定資産除売却損	35	44
特別損失合計	35	44
税金等調整前四半期純利益	7,592	9,079
法人税等	2,383	2,595
四半期純利益	5,208	6,483
非支配株主に帰属する四半期純利益	87	261
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,120	6,222

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	5,208	6,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	316	3,417
為替換算調整勘定	2,420	1,980
退職給付に係る調整額	47	56
その他の包括利益合計	2,690	5,341
四半期包括利益	7,898	11,825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,740	11,487
非支配株主に係る四半期包括利益	158	337

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形(輸出手形を含む)割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形割引高	59百万円	- 百万円

2. 債務保証

金融機関からの借入に対する債務保証額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
従業員	1百万円	0 百万円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	119百万円	104百万円
支払手形	28	18

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	1,958百万円	1,892百万円
のれんの償却額	96	33

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	932	16.00	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金
2022年7月28日 取締役会	普通株式	950	16.50	2022年6月30日	2022年9月6日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年11月25日及び2022年4月28日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式958,900株、1,257百万円の取得をいたしました。また、2022年9月20日に、普通株式1,000,000株、1,068百万円を消却しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,060	18.50	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金
2023年7月27日 取締役会	普通株式	1,020	18.00	2023年6月30日	2023年9月6日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	筆記具及び筆記具 周辺商品事業	その他の事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	48,405	1,718	50,123	-	50,123
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	16	17	17	-
計	48,406	1,734	50,141	17	50,123
セグメント利益	6,371	74	6,446	18	6,464

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	筆記具及び筆記具 周辺商品事業	その他の事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	51,422	1,706	53,129	-	53,129
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	16	17	17	-
計	51,422	1,723	53,146	17	53,129
セグメント利益	7,975	95	8,071	21	8,093

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	筆記具及び筆記具周辺商品事業		その他の事業(注)	合計
	筆記具	筆記具周辺商品		
日本	17,746	4,733	1,718	24,197
米国	6,689	11	-	6,701
アジア	9,681	92	-	9,774
欧州	6,397	103	-	6,501
その他	2,871	76	-	2,948
顧客との契約から生じる収益	43,387	5,107	1,718	50,123
外部顧客への売上高	43,387	5,017	1,718	50,123

(注) 報告セグメントの「その他の事業」は、主に粘着テープの製造・販売、手工芸品の販売を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	筆記具及び筆記具周辺商品事業		その他の事業(注)	合計
	筆記具	筆記具周辺商品		
日本	18,596	4,670	1,706	24,973
米国	6,343	30	-	6,374
アジア	10,032	80	-	10,112
欧州	8,031	220	-	8,251
その他	3,394	22	-	3,416
顧客との契約から生じる収益	46,398	5,024	1,706	53,129
外部顧客への売上高	46,398	5,024	1,706	53,129

(注) 報告セグメントの「その他の事業」は、主に粘着テープの製造・販売、手工芸品の販売を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	92.47円	114.24円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	5,120	6,222
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(百万円)	5,120	6,222
普通株式の期中平均株式数(株)	55,380,682	54,463,545

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡と取得)

当社は、2023年10月26日開催の取締役会において、固定資産の譲渡と取得を行うことについて下記のとおり決議し、2023年10月31日付で不動産売買契約を締結いたしました。

1. 譲渡及び取得の理由

経営基盤の強化及び収益性の向上を図るために保有資産の見直しを行い、下記に記載する固定資産の譲渡及び取得を行うことといたしました。

2. 譲渡資産の内容

(1) 土地(以下「譲渡資産A」といいます。)

所在地 : 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目  
土地面積 : 921 m<sup>2</sup>  
譲渡益 : 約15億円  
現状 : 賃貸不動産

(2) 土地(以下「譲渡資産B」といいます。)

所在地 : 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目  
土地面積 : 1,290 m<sup>2</sup>  
譲渡益 : 約36億円  
現状 : 賃貸不動産

上記各譲渡資産の譲渡価額、帳簿価額につきましては、譲渡先との守秘義務契約により非開示とさせていただきますが、市場価格を反映した適正な価額での譲渡となります。また、上記各譲渡資産の譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額及び譲渡に係る費用等の見込額を控除した概算額を記載しております。

3. 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、譲渡先との守秘義務契約により非開示とさせていただきます。なお、当社と譲渡先の間には記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係その他特筆すべく関係はなく、譲渡先は関連当事者にも該当いたしません。



#### 4. 取得資産の内容

(1) 土地及び建物（以下「取得資産C」といいます。）

所在地 : 東京都品川区西大井一丁目  
土地面積 : 1,335.24 m<sup>2</sup>  
建物構造 : 鉄筋コンクリート造地上7階  
建物延床面積 : 3,205.08 m<sup>2</sup>

(2) 土地及び建物（以下「取得資産D」といいます。）

所在地 : 東京都目黒区碑文谷四丁目  
土地面積 : 551.16 m<sup>2</sup>  
建物構造 : 鉄筋コンクリート造地上10階建  
建物延床面積 : 1,996.06 m<sup>2</sup>

(3) 土地及び建物（以下「取得資産E」といいます。）

所在地 : 東京都文京区小石川三丁目  
土地面積 : 737.77 m<sup>2</sup>  
建物構造 : 鉄筋コンクリート造地上7階建  
建物延床面積 : 2,542.96 m<sup>2</sup>

上記各取得資産の取得価額につきましては、取得元との守秘義務契約により非開示とさせていただきます。

#### 5. 取得元の概要

取得元につきましては、取得元との守秘義務契約により非開示とさせていただきます。なお、当社と取得元の間には記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係その他特筆すべき関係はなく、取得元は関連当事者にも該当いたしません。

#### 6. 日程

取締役会決議	: 2023年10月26日	
契約締結	: 2023年10月31日	
物件引渡日	: 2023年12月	譲渡資産A（予定）
	: 2024年1月	取得資産C（予定）
	: 2024年4月	譲渡資産B（予定）
	: 2024年5月	取得資産D、取得資産E（予定）

#### 7. 今後の見通し

本件（固定資産の譲渡及び取得）が当期（2023年12月期）の連結業績に与える影響としては、譲渡資産Aの譲渡による特別利益約15億円の計上を予定しております。また、来期（2024年12月期）の連結業績に与える影響としては、譲渡資産Bの譲渡による特別利益約36億円の計上を予定しております。

## 2【その他】

当社は2023年7月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり議決しております。

配当金の総額	1,020百万円
1株当たりの配当額	18円00銭
基準日	2023年6月30日
効力発生日	2023年9月6日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月6日

三菱鉛筆株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 田 宏 高

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 戸 志 生

**監査人の結論**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱鉛筆株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱鉛筆株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。